

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		05 01 22	中期総合計画主要施策番号		3-02	担当課	部・課	衛生部医療政策課	
事業名		公衆衛生専門学校運営事業					内線	2621	
							E-mail	iryu@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	県内での保健師、歯科衛生士の確保を図るため、保健師、歯科衛生士の新規養成を行う。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・保健師は、行政や病院において一定の需用があり、近年は一般企業等でも需要が出てきている。 ・歯科衛生士は、歯科診療所を中心にニーズが高く、需要が多い状況である。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・保健師については、大学による養成数が増加しているなか、県内就業者数は減少している。 ・歯科衛生士については需要が高いが、地域的な供給の調整を図る必要がある。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・専門学校を設置・運営し、県内に従事する保健師、歯科衛生士の育成を図る必要がある。							
		保健師学科又は歯科衛生士学科の所定のカリキュラムに基づいた教育を行い、各国家試験の受験資格を付与する。 保健師学科(長野校) : 学年定員40人 修業年数1年 総定員40人 歯科衛生士学科(長野校・伊那校) : 学年定員40人 修業年数2年 総定員60人(長野校はH20募集停止)							
		実施期間	S40 ~	根拠法令等	長野県公衆衛生専門学校条例				
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価
保健師、歯科衛生士の県内就業者数の増加を図る。		就業する卒業生のうち県内に就業する人数の割合(県内就業割合)を、前年実績(77%)以上とする。 また、学校定員の充足率についても、前年実績(67%)以上とする。			両学科で卒業生51名のうち38名が県内に就業し、県内就業割合は75%であり、前年実績を下回った。 また、充足率は67%で、長野校の閉校の影響を受け前年実績と同率となった。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	40,222	36,235	24,437	国庫・県単 県単		
	決 算 額 (B)		千円	36,906	31,891		実施方法 直接、委託		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	36,502	31,805	24,177	歳出節別 内訳等		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	13.50	13.50	3.00	報償費:14,546、旅費:2,189 需用費:4,157、委託料:4,549 使用料:3,996 (単位: 千円)		
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	133,296	128,403	45,884			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	卒業生		人	58	51	18	保健師、歯科衛生士としての資格試験に合格した人は、平成20年度は51名であった。		
	卒業生のうち就業者数( )は県内就業者数		人	57(44)	51(38)				
	県内保健師・歯科衛生士就業者数		人	3,129	3,351				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・保健師学科については、県内での保健師の求人が限定されているなどから県内就業率も低下し、また充足率も低いことなどから、県の関与について見直しを行い廃止とした。 ・歯科衛生士学科については、歯科衛生士としての県内就職率が高く、人材供給としての目的を果たしているが、充足率を上げることが求められている。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・保健師については県内の需要が減少していること、歯科衛生士については長野市に民間校が出来ることなどから、平成20年度末に公衆衛生専門学校長野校を閉校した。 また、伊那校については南信唯一の歯科衛生士養成機関として今後も人材供給を行う必要があり、更なるPRを行い充足率の向上とともに、県内への就業を図る必要がある。						